

「[資料解題1]新学習指導要領の教育法的論点」  
「Ⅱ 学習指導要領の法的拘束力に関する学説と裁判例」文献一覧(年代順)

『立憲主義の危機と教育法』(日本教育法学会年報第46号)所収  
新教育基本法法制研究特別委員会ワーキング・グループ

文献  
(図書・コンメンタール)

著者	書名	出版社	発行年
内藤誉三郎	学校教育法解説	ひかり出版社	1947年
天城勲	学校教育法逐条解説	学陽書房	1954年
有倉遼吉・天城勲	教育関係法[Ⅰ][Ⅱ]	日本評論新社	1958年
兼子仁・磯崎辰五郎	教育法 衛生法	有斐閣	1963年
今村武俊・別府哲	学校教育法解説(初等中等教育編)	第一法規出版	1968年
相良惟一	新版・教育行政学	誠文堂新光社	1970年
教育法規研究会編	学習指導要領の法的批判	勁草書房	1970年
有倉遼吉編	基本法コンメンタール 教育法	日本評論社	1972年
兼子仁	教育権の理論	勁草書房	1976年
有倉遼吉編	基本法コンメンタール 教育法 新版	日本評論社	1977年
兼子仁	教育法[新版]	有斐閣	1978年
平原春好	学校教育法	総合労働研究所	1978年
鈴木勲	逐条学校教育法(初版～第8次改訂版)	学陽書房	1980～2016年
永井憲一編	基本法コンメンタール 教育関係法	日本評論社	1992年
日本教育法学会編	教育法の現代的争点	法律文化社	2014年
荒牧重人ほか編	新基本法コンメンタール 教育関係法	日本評論社	2015年

文献  
(論文等)

著者	論文名	掲載誌・書名	出版社	発行年	頁
井上一男	学習指導要領の性格について	体育科教育六月号	大修館書店	1955年	78-79頁
伊藤秀夫	学習指導要領の基準性について	教育技術10巻8号	小学館	1955年	35-39頁
持田栄一	「学習指導要領」の「基準性」と「法的拘束性」 ——国民教育の「国家」的基準と関連して	教育《56号》2月号	国土社	1956年	16-25頁
持田栄一	国民教育と国民のための教育行政の論理 ——教育運動論	宗像誠也編 教育行政論——戦後地方教育行政の實態	東京大学出版会	1957年	235-297頁
大槻健	権力が教育に要求するもの ——改訂学習指導要領・勤務評定をめぐって	中央公論73年10号	中央公論新社	1958年	84-92頁
徳山正人・奥田真丈	学校教育法施行規則の一部改正および学習指導要領の総則について	文部時報975号	帝国地方行政学会	1958年	44-55頁
勝田守一	改訂学習指導要領を批判する ——教育の目的の観点から	教育94号	国土社	1958年	8-16頁
大槻健・汲田克夫・山住正己	学習指導要領改訂の歴史的経過	教育94号	国土社	1958年	111-122頁
鈴木昌雄	学習指導要領には法的拘束力がないか ——教育課程講習会阻止被告事件(福岡高裁)	教育委員会月報176号	文部省	1965年	51-55頁
黒田幸弘	学習指導要領の法的拘束力に関する考察	愛媛大学教育学部紀要 I 部15巻1号	愛媛大学教育学部	1968年	1-10頁
有倉遼吉	憲法と教育 ——憲法二六条を中心として	公法研究32号	有斐閣	1970年	1-26頁
兼子仁	憲法二三条・二六条および教育基本法一〇条の体系的解釈	法律時報6月号臨時増刊憲法と教育	日本評論社	1972年	198-207頁
神田修・浪本勝年・山吉剛	学習指導要領の法的拘束力と学校	季刊国民教育13号	労働旬報社	1972年	54-73頁
室井力	学習指導要領の法的性質	季刊教育法6号	総合労働研究所	1972年	4-17頁
細川哲	学習指導要領の法的性格に関する一考察 ——その基準性と拘束性	鳥取大学教育学部研究報告教育科学18巻1号	鳥取大学教育学部	1976年	19-28頁
有倉遼吉	大綱的基準と学習指導要領	判例時報814号	判例時報社	1976年	20-22頁
有倉遼吉	学テ裁判判決と教育権	法学セミナー256号	日本評論社	1976年	10-16頁
浦山太郎	学力調査裁判について	ジュリスト618号	有斐閣	1976年	49-55頁
兼子仁	最高裁学テ判決と教育行政のあり方 ——教育基本法一〇条論を中心に	法律時報48巻9号	日本評論社	1976年	14-19頁
室井力	教育に対する国家的統制の限界 ——最高裁学テ判決に即して	法律時報48巻9号	日本評論社	1976年	36-43頁
相良惟一	学テ判決をどう受け止めるか	季刊教育法21号	総合労働研究所	1976年	14-23頁
兼子仁	最高裁学テ判決(北海道学テ事件)の読みとり方	季刊教育法21号	総合労働研究所	1976年	74-97頁
神田修	新学習指導要領の性格とこれからの教育行政	ジュリスト649号	有斐閣	1977年	17-23頁
室井力	学習指導要領の法的性質	ジュリスト649号	有斐閣	1977年	24-27頁
永井憲一	学習指導要領と教師の教育の自由	季刊教育法30号	総合労働研究所	1978年	4-15頁
兼子仁・東京都立大学教育判例研究会	学習指導要領の法的拘束性をめぐる学説 ——教育法解釈の到達点	季刊教育法30号	総合労働研究所	1978年	43-53頁
小島昌夫	高校学習指導要領の基準性と自主編成	季刊教育法30号	総合労働研究所	1978年	62-68頁
平原春好	学習指導要領の法的拘束力をめぐる理論状況 ——とくに判例に注目して	法律時報51巻9号	日本評論社	1979年	35-41頁
明神勲	伝習館判決と学習指導要領の法的性格	釧路論集11号	北海道教育大学釧路分校	1979年	123-146頁
兼子仁	学習指導要領の法的性質	行政法の争点	有斐閣	1980年	316-317頁
伊藤公一	学習指導要領の法的拘束性	法律のひろば33巻9号	ぎょうせい	1980年	31-39頁
細川哲	学習指導要領の法的性格と拘束力	鳥取大学教育学部研究報告人文社会科学	鳥取大学教育学部	1983年	107-124頁

青木宏治	教育課程の「大綱化」と学習指導要領の法的性格	季刊教育法71号	エイデル研究所	1988年	36-42頁
伊藤公一	新学習指導要領と法的拘束力	季刊教育法76号	エイデル研究所	1989年	17-20頁
市川須美子	新学習指導要領の法的検討	ジュリスト934号	有斐閣	1989年	17-22頁
永井憲一	戦後の教育課程法制と学習指導要領	法律時報62巻4号	日本評論社	1990年	6-11頁
市川須美子	学習指導要領の法的拘束力をめぐる学説	法律時報62巻4号	日本評論社	1990年	12-16頁
浪本勝年	教科書検定制度「改革」と学習指導要領	法律時報62巻4号	日本評論社	1990年	30-37頁
成嶋隆	新学習指導要領の法的問題点	法律時報62巻4号	日本評論社	1990年	38-43頁
浪本勝年	日の丸・君が代の強制と加藤判決・伝習館判決 ——学習指導要領の法的拘束力について考える	教育521号	国土社	1990年	33-42頁
永井憲一	学習指導要領の法的拘束性 ——教師の教育権との関係	季刊教育法80号	エイデル研究所	1990年	20-30頁
船木正文	学習指導要領の法的拘束性に関する判例 ——最高裁学テ判決後の傾向と系譜	季刊教育法80号	エイデル研究所	1990年	44-48頁
市川須美子	伝習館高校事件最高裁判決 最高裁平成2年1月18日第一小法廷判決	ジュリスト959号	有斐閣	1990年	97-102頁
兼子仁	学習指導要領の法的性質	行政法の争点(新版)	有斐閣	1990年	312-313頁
市川須美子	学習指導要領に関する判例の法的分析	日本教育法学会年報20号	有斐閣	1991年	125-135頁
新堀通也	学習指導要領と学校の裁量権	法律のひろば44巻4号	ぎょうせい	1991年	17-23頁
小林武	学習指導要領の法的性格 ——伝習館訴訟上告審判決	南山法学15巻1・2合併号	南山大学法学会	1991年	115-138頁
神田修	学習指導要領の法的拘束の有無 ——伝習館高校事件	教育判例百選(第3版)	有斐閣	1992年	70-71頁
浪本勝年	学習指導要領の法的性質と文書訓告処分の適法性の可否 ——横浜地方裁判所に提出した神奈川県立平塚養護学校「日の丸」事件についての意見書	立正大学文学部論叢108号	立正大学文学部	1998年	87-101頁
野上修市	学習指導要領の拘束力と教育の自由 ——伝習館高校事件	憲法判例百選Ⅱ[第4版]	有斐閣	2000年	302-303頁
市川須美子	学習指導要領の法的性質	行政法の争点[第3版]	有斐閣	2004年	242-243頁
市川須美子	学習指導要領	法学教室320号	有斐閣	2007年	2-3頁
松原悠	学習指導要領の法的拘束力に関する諸説とその共通点	教育制度研究紀要	筑波大学教育制度研究室	2012年	81-94頁
市川須美子	学習指導要領の法的性質	行政判例百選Ⅰ[第6版]	有斐閣	2012年	110-111頁
赤川理	学習指導要領の拘束力と教育の自由 ——伝習館高校事件	憲法判例百選Ⅱ[第6版]	有斐閣	2013年	302-303頁
西原博史	学習指導要領の解釈における教師の裁量権と「不当な支配」 ——七生養護学校事件を手がかりに	早稲田社会科学総合研究13巻3号	早稲田大学社会科学学会	2013年	41-61頁
世取山洋介	「ころとからだの学習」裁判の教育法的意義	七生養護「ここから」裁判刊行委員会編 かがやけ性教育! ——最高裁も認めた「ころとからだの学習」	つなん出版	2014年	85-93頁